

I 次の文章を読み、下の問い(問1～問5)に答えよ。

1945年、第二次世界大戦は、日本の無条件降伏で日本の敗戦に終わった。このとき受け入れたポツダム宣言の内容には、帝国主義の除去や民主主義の復活強化や基本的人権の尊重などが入っており、これを実現しようとすると、明治憲法と矛盾するため、憲法改正の必要性が出てきた。

日本国憲法は、「A 国民主権」「B 基本的人権の尊重」「C 平和主義」の三大原則が貫かれている。明治憲法とは異なり、日本国憲法前文は「主権が国民に存することを宣言し」、「国政は国民の厳粛な信託によるものである」と、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と国民主権を宣言している。

また、基本的人権は、人間が人間らしく尊厳を持って生きるためになくならない根本的権利である。憲法には「すべての国民は、法の下に平等であつて、人種・信条・性別・社会的身分又は門地により、政治的・経済的または社会的関係において差別されない」と、B 平等原則が示されている。さらに、特に守るべき内容として、両性の本質的平等や参政権の平等について明文規定がある。また、国家権力の干渉を排除する基本的人権として自由権がある。これは「国家からの自由」ともいわれている。自由権は、C 精神的自由、D 人身的自由、E 経済的自由に分けて議論されることが多い。さらに、福祉国家の思想に基づき、社会的・経済的弱者を保護し、実質的平等を実現するために保障されている権利として、F 社会権がある。その内容は、国家が国民に対して人間に値する生活を保障するものであり、個人が国家に対して一定の作為を要求する権利(国家による自由)である。その意味で、国家の不作為を要求する自由権(国家からの自由)とは性格を異にするとされている。

問1 下線部Aに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 国民主権と参政権については、日本国憲法においては、議員を通じて主権を行使する議会制度が重視され、間接民主主義制(代議制)が採用されており、直接民主制は全く認められていない。
- b 国民主権と天皇の地位については、日本国憲法においては、政治に關与しない「象徴としての天皇」となった。さらに、「この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」(第1条)と規定されている。
- c 国民主権は、人類普通の原理であり、日本国憲法の前文でもこれに反することは許されないと規定されている。この原理は、ロックの社会契約説やアメリカ人権宣言やフランス独立宣言の流れを受け継ぐものである。
- d 憲法制定権および憲法改正の最終決定権者が国民にあるのは国民主権の本質に基づく。憲法の改正にあたっては、国会でのそれぞれ議院で総議員の過半数の賛成で発議されたあと、国民投票によって投票者数の3分の2以上の賛成が必要になる。

問2 下線部Bに関連した記述(あ)(い)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

(あ) 平等原則は近代憲法の大原則であるが、しばしば自由権と対立することから、「法の下の平等」とは、「不合理な差別」を禁止して、結果の平等を考慮する趣旨(形式的平等)なのか、機械的にあらゆる差別を禁止して、一律に機會の平等を保障する趣旨(実質的平等)なのか議論がある。現代では、年齢や性別の差別があつてはならないことから、例えば、青少年に限って特定の法律を課すことについては一般的に平等原則に反するとされている。

(い) 男女平等を推し進めるべく、男女共同参画社会基本法が制定された。これは、男女が個人として人権が尊重されること、性別役割分担を反映した現在の制度や慣行の中立化、政策の立案や決定を男女が一緒にこなすことなどを基本理念としている。現在は、内閣府におかれた男女共同参画會議が施策に取り組んでいる。

- a (あ) も (い) も正しい
- b (あ) は正しく、(い) は誤り
- c (あ) は誤りで、(い) は正しい
- d (あ) も (い) も誤り

問3 下線部Cに関連して、日本国憲法の条文と一致する正しい組合せを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 信教の自由 - 第23条
- b 集会・結社・言論・出版その他一切の表現の自由 - 第20条
- c 思想・良心の自由 - 第19条
- d 学問の自由 - 第21条

問4 下線部Dの経済的自由に関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 日本国憲法第29条では、財産権の不可侵(私有財産権)を保障している。ただ、公共の福祉による制限が可能であると規定し、さらに公園やダム建設用地を買収する場合など、「正当な補償の下に」財産を制限したり、収用したりできると解釈されている。
- b 日本国憲法第30条では、職業選択の自由を保障している。これは自分が就く職業を決定する自由であるが、営業の自由までは含まれていない。また、福祉国家実現のために、政策的制約と呼べる公共の福祉による制約が設けられている。
- c 日本国憲法第22条では、外国への移住・国籍離脱の自由が保障されている。これによって、外国旅行の自由や外国に定住する自由を含んだ海外渡航の自由(入国の自由も含む)が保障されている。国際法では無国籍者が認められているので、日本国籍を放棄しても国際法上は違法ではない点が課題となっている。
- d 日本国憲法第32条では、居住・移転の自由が保障されている。どこに住むかはその人の選択であるので、人身の自由や表現の自由とも密接に関連すると主張されている。そのこともあって、公共の福祉による制限は、一般的には認められていない。

問5 下線部Eに関連して、社会権に関する記述として誤っているものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 生存権とは、人が人たるに値する最低限度の生活を保障される権利を指す。この権利は、健康保険法、生活保護法、児童福祉法などによって具体化されている。
- b 教育を受ける権利は、日本国憲法第26条で保障されている。この権利は、生存権の文化的側面であると同時に、参政権の基礎でもあり、学校教育にとどまらず広く社会教育までを含むもので、生涯教育の意義は大きくなくない。
- c 勤労の権利を保障するために、職業安定所（ハローワーク）などが整備されている。国民は勤労の権利を持つと同時に、勤労の義務を負っている。この権利を具体化したものが労働基準法などである。
- d 労働三権は、労使関係において、弱者で不利な立場にある雇用主を守る権利を指す。団結権、団体交渉権、団体行動権の三つの権利を保障している。この権利を具体化したものが、最低賃金法、職業安定法、雇用保険法などである。

II 次の文章を読み、下の問い（問6～問10）に答えよ。

一定地域の住民が、その地域の政治問題を自らの意見と直接参加によって、自主的に処理し運営することができることをF「地方自治」という。地域社会の政治に住民が直接参加することによって、自分たちの政治社会を管理し、統制する能力を養うことができる。また、地方分権化を進め、国民が主権者として政治に関与できる意義は大きい。

地方公共団体の役割については、これまでG「地方公共団体の事務」は、委任事務の中に、団体委任事務と機関委任事務があった。ただ、機関委任事務によって本来の自治事務が圧迫され、地方公共団体が国の下請け機関化していると批判されてきた。そのため、地方分権一括法で機関委任事務を廃止し、さらに事務を法定受託事務と自治事務に再編した。

地方財政に目を向けると、H「歳入」に関しては、大きな財源として3つ挙げることができる。それは、地方税、国庫支出金、地方交付税交付金である。その他には、地方譲与税譲与金や地方債がある。また、歳出に関しては、社会保障費、教育費、土木費の支出が割合として多くなくなっている。高齢社会の到来によって地方公共団体の介護負担も増加することなどを考えると、今後も一層厳しい財政状態が続くと考えられる。

こうした場合、2002年7月のI「」による「骨太の方針」で打ち出された地方分権改革が、「三位一体の改革」であった。これは、「地方にできることは地方に」という理念の下で国の関与を縮小し、地方の権限や責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指したものであった。具体的には、国から地方公共団体への補助金の削減、国から地方公共団体への税源の移譲、地方交付税の見直しの3つを同時に実施しようとしたものであった。この中の税源移譲とは、納税者（国民）が国へ納める税（国税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（地方税）を増やすことで、国から地方へ税源を移すことである。ただ、この改革が、利害の異なる自治体間や地方対地方の対立を助長したのでは、といったことなど、この「三位一体の改革」の課題点も挙げられている。

今後は、引き続き、地方の自主性や自律性に基づいた財政運営が求められつつ、住民も行政に頼ってサービスを受けるだけという一方通行ではなく、地域のことは地域の住民が主体となって住民どうしが互いに連帯して自分たちで地域社会をよくしていく活動に踏み出し、自治体・行政とともに協働体制を構築していくことが望まれる。

問6 下線部Fに関連して、日本の地方自治に関する記述として、最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 明治時代は、市町村制や府県制が公布されていたものの、明治憲法の下では地方自治の規定はなかった。また、知事・市町村長は内務省によって監督されていて、地方議会の権限も限られており、中央集権的な地方行政であった。
- b 日本国憲法では、地方自治について特に1つの章は設けてはいないものの、第92条では「地方自治の本旨」を示し、地方自治を保障している。さらに、「地方自治の本旨」を具体化した「地方自治法」を、憲法の翌年に施行した。
- c 日本国憲法の「地方自治の本旨」に含まれる原理の1つに「住民自治の原則」がある。これは、地方公共団体が中央政府から独立して、地方行政の運営を自主的に行うことで、中央集権に対する地方分権を意味している。
- d 国と地方の仕事の量(歳入ベース)は、約「4:6」にもかかわらず、国と地方の税金の割合は、約「5:5」となっている。地方は収入分以上の仕事をしていて、国からお金を補助してもらわなければならない十分な仕事ができない仕組みになっている。

問7 下線部Gに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 従来の委任事務の中の機関委任事務とは、法律や政令で地方公共団体の仕事とされるものであった。これには、保健所の設置管理や感染症などの衛生事業や失業対策などが含まれていた。
- b 自治事務とは、自治体の判断で仕事ができる事務である。例えば、都市計画の決定、飲食店営業の許可、国勢調査など国の統計、産廃処分場の設置許可、生活保護の決定などがある。
- c 法定受託事務とは、国が本来果たすべき役割にかかわるものであって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして、法律またはこれに基づく政令に特に定められたものである。国政選挙や国道の管理などが含まれている。
- d 地方議会の役割としては、条例の制定・改廃、予算・地方税・使用料などの決定、首長の不信任の決議などのほか、地方税の賦課徴収、予算の調整・執行、戸籍・外国人登録などの事務といった、幅広いことが含まれている。

問8 下線部Hに関連した記述(う)(え)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

- (う) 地方税は、都道府県・市町村の経費をまかなうために、地方公共団体が地域の住民や法人から徴収する租税で、都道府県税と市町村税に大別される。地方税は、地方公共団体の自主財源である。
- (え) 国庫支出金は、本来、全国一律で行われるべき住民サービスを提供できるように、財源不足の地方公共団体に国税(所得税・酒税・消費税・たばこ税)の一部を地方公共団体に配分するもので、「補助金」ともいわれている。

- a (う) も (え) も 正しい
- b (う) は 正しく、(え) は 誤り
- c (う) は 誤りで、(え) は 正しい
- d (う) も (え) も 誤り

問9 空欄Iに当てはまる言葉として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 全国都道府県知事会議
- b 国家戦略特別区域諮問会議
- c 総務省政策会議
- d 経済財政諮問会議

問10 下線部Jに関連して、「三位一体の改革」の説明として適当でないものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 「三位一体の改革」の税源移譲によって、大都市を抱える自治体では、税収拡大で財政収支が好転する一方で、過疎地を抱える自治体では課税対象となる人口や企業が少なく歳入不足に陥る。
- b 「三位一体の改革」の補助金の削減によって、財政の豊かな地方公共団体では裁量権が拡大するものの、財政が厳しい地方公共団体では経費負担が増加して、事業遂行が困難になる。
- c 「三位一体の改革」の地方交付税の交付額削減によって、人口の多い大都市を抱える自治体では、歳入不足に陥って住民に適切な行政サービスを提供できなくなる一方で、過疎地を抱える自治体では交付税依存体質から脱却し、地方分権を進めることができる。
- d 「三位一体の改革」の地方交付税の交付額の削減は、東京都のように、もともと交付されていない自治体には無関係であるが、東京都以外の道府県などは交付額の維持や拡大を求めている。

### Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問11～問15)に答えよ。

一国の経済規模の量的拡大を経済成長という。ある国の経済成長を考えると、あるいは各国の経済力を比較するとき、その国の経済規模をはかる「物差し」が必要になる。そうした「物差し」には様々なものがある。例えば、<sup>K</sup>先進国では国民所得で表示することが多いが、発展途上国では国民総生産で表示することが多い。通常は、GDP(国内総生産)の増加・減少(経済成長率)で表し、名目経済成長率と実質経済成長率に分けられる。また、資本主義経済下では、好景気と不景気がくり返され、景気変動と呼ばれる。その原因は、短期的には資本主義経済下の無計画な生産による「生産と需要」のアンバランス、長期的には民間設備投資の動向、労働力人口の推移、技術革新などが考えられている。

また、経済活動は、活発におこなわれるときもあれば、活動が停滞するときもある。このような経済活動全体の動きを景気という。景気は波のように循環して動き、一定の周期(サイクル)をもっており、景気がよくなったり、悪くなったりする。景気循環が確認されている。

経済活動の動きとともに、物価の動きも重要である。「モノ」の価格は日々変動するので、それらを平均して全体としてとらえたものを物価と呼ぶ。物価が継続的に上昇する現象を<sup>M</sup>インフレーション(インフレ)という。それに対して、物価が継続的に下落する現象を<sup>N</sup>デフレーション(デフレ)という。<sup>N</sup>過度なインフレやデフレは経済を混乱させるため、望ましくないとされている。

日本では、1990年に株価が急落し、1991年には地価が下落を始めて、バブル経済が崩壊した。1990年代の日本経済の低迷を指す言葉として「失われた10年」と称された。その後、景気を回復するために、政府・中央銀行は、<sup>O</sup>さまざまな政策をうつことで、景気回復をはかろうとした。

問11 下線部Kに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- 1年間に、国民全体として、新たに生産した財やサービスの合計をGDP(国内総生産)といい、総務省統計局が四半期ごとに発表している。日本の名目GDPは、アメリカに次いで2番目の大きさととなっている。
- 国全体の総売上額(総生産額)から中間生産物を引いたものを国民所得という。さらに、国民所得から間接税を引いて、補助金を足したものを国民総生産という。この数値を見ることで、どの産業でとだけの生産がおこなわれたのかを知ることができる。
- 生産された所得が、だれの手にとどのよう<sup>L</sup>に分配されたかを示す国民所得を分配国民所得という。分配国民所得は、雇者所得、財産所得、企業所得からなる。この中で最も大きいのは、企業所得で、分配国民所得の約70%を占めている。
- 名目GDP(国内総生産)は、GDPをその時々<sup>P</sup>の市場価格で計算したものをいい、実質GDP(国内総生産)とは、GDPをその年の物価上昇分を除いて計算したものをいう。インフレのときは、名目GDPの伸び率は実質GDPの伸び率よりも大きくなる。

問12 下線部Lに関連して、景気循環の周期に関する記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- クズネッツの波を提唱したのは、アメリカの経済学者のクズネッツである。周期は約4年で、主に企業の在庫投資の循環に起因し、在庫循環ともいう。適正在庫と現実の在庫とのギャップなどから生じるとされる。
- ジュグラーの波を提唱したのは、フランスの経済学者のジュグラーである。周期は約15年で、主に建設投資の動きに対応したもので、建築循環とも呼ばれる。人口増と住宅建設の速度との差などによって生じるとされる。
- キチンの波を提唱したのは、アメリカの経済学者のキチンである。周期は約10年で、設備投資循環とも呼ばれる。景気循環の最も基本的な型で、「主循環」あるいは「中期波動」などとも呼ばれ、設備投資の変動にともなって雇用や物価が変化して生じるとされる。
- コンドラチェフの波を提唱したのは、ソ連の経済学者のコンドラチェフである。周期が約50年で「長期波動」とも呼ばれる。技術革新を契機とするもので、生産技術の変化と新商品の開発や新市場の開拓などに関係しているとされる。

問13 下線部Mに関連して、インフレに関する記述として誤っているものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- 好況などで需要が高まり、供給(生産)が追いつかずに、品不足のために起きるインフレを需要インフレ(ダイヤモンド・ブル・インフレ)という。需要インフレの原因としては、海外からの輸入品の値上がりや価格に転嫁されて生産物の売上が停滞することが挙げられる。こうしたインフレは、輸入インフレとも呼ばれる。
- 賃金や原材料費などの生産コストの上昇が原因で起きる価格上昇を費用インフレ(コスト・プッシュ・インフレ)という。高生産性部門(例えば、大企業など)の賃金上昇に引きずられて低生産性部門(例えば、中小企業など)が無理に賃金上昇をおこない、その分を価格に転嫁して起きるインフレもこれにあてはまるとされる。
- スタグフレーションとは、スタグネーション(景気停滞)とインフレーション(物価上昇)の合成語である。景気はよくないため、失業率も高い。ケインズ理論によれば、一般的にはインフレ気味の方が、モノが売れて景気がよいとされる。ところが、第一次石油ショック以降、不況局面なのに物価上昇が続く、このスタグフレーションという現象に先進各国は苦しめられた。
- インフレは、速度によって分類すると、クリーピングインフレ(しのびよるインフレ)、ギャロップインフレ(駆け足インフレ)、ハイパーインフレ(超インフレ)の3つに分類することができる。このうち、ハイパーインフレは、年率数十%以上のインフレで、例としては、第一次世界大戦後のドイツや第二次世界大戦後の日本などが挙げられる。

問14 下線部Nに関連して、インフレの影響に関する記述として誤っているものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a インフレによって、インフレマインドをさらに高めるといふことがある。これは、人々が物価の上昇を予想して、貨幣価値が下落しないうちに土地や財貨を買い急ぐ心理が働き、インフレを加速させるというものである。例えば、1980年代の日本のバブル期は、値上がりが前に買おうと借金までして土地や株を購入した人々が多かった。
- b インフレによって、貨幣価値が低下して、インフレに強い土地・株式といった資産の所有者の利益が目減りせず、増大する。そのため、収入源や資産によるインフレの影響の差が、「持つ者」と「持たざる者」に出て、社会的不平等が拡大する。
- c インフレによって、債権者にとって利益が生じることから、債権者にとっては実質的な収入の増加につながる。借入金の返済負担が実質的に増加することから、債権者にとっては実質的な収入の増加につながる。
- d インフレによって貨幣価値が低下することで、年金や利子など定額の貨幣収入に頼って生活している人々の生活を圧迫する。例えば、池田勇人内閣の「国民所得倍増計画」では、確かに名目国民所得は「2倍」になったが、物価も「2倍」以上になったので、実質的な生活（実質国民所得）はあまり変わらなかったという指摘もある。

問15 下線部Oに関連して、一般的に景気を拡大する政策として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 買いオペレーション
- b 売りオペレーション
- c 政策金利の引き上げ
- d 政府支出の削減

IV 次の文章を読み、下の問い（問16～問20）に答えよ。

国民経済を単位として国家間でおこなわれる経済を国際経済という。また、各国がそれぞれ有利な商品を生産を特化し、貿易を通じてその交換をおこなうことを国際分業という。どの国もすべての商品を自国で生産するのではなく、P比較優位にある商品の生産に特化し、その製品を輸出する。逆に、自国内生産が高度な製品を輸入すると、資源は最適配分される。今日では、商品貿易だけではなく、サービス貿易や直接投資、技術移転も含めて、Q多様な国際分業がおこなわれて、貿易が活発になっている。

そうした中で、日本の貿易を振り返ると、まず、1960年代前半までの高度経済成長期の第一期（1955～1965年）は、内需主導型であり、外国から原材料を輸入し、製品化して国内で消費するため、基本的には貿易収支はマイナスであり、貿易摩擦問題は起きなかった。

次に、1965年から1970年代前半では、日本経済は外需主導に転じた。日本の経常(貿易)収支の大幅黒字と、主な貿易相手国であるアメリカの大幅赤字が続いた。この時期のアメリカの大幅赤字基調の原因は、根本的にはアメリカ経済の競争力の低下と消費拡大が原因であった。

また、1970年代後半から1985年までについては、2度の石油ショックにより、景気が低迷した日本は内需が伸び悩み、さらに輸出を増加させた。その輸出攻勢は、「集中豪雨的」とまでいわれ、対米・対欧州諸国との間で深刻なR貿易摩擦問題が生じた。

さらに、その後、アメリカの貿易赤字を縮小するねらいから、1985年にSが成立した。これは、5カ国（アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本）が、過度のドル高を是正するために協調介入したものである。この結果、急激に円高ドル安が進行了したが、日本の輸出は衰えなかった。日本は、巨額の対米貿易黒字分をアメリカに投資し、日本は世界最大の債権国になった。一方、アメリカは世界最大の債務国となっている。

海外に対する輸出が増加すると、国際収支の中の貿易収支の項目が黒字化する。T国際収支とは、外国とのあらゆる経済取引における、1年間の支払いと受け取りを集計したものである。この中で、商品の輸出と輸入にともなうお金の受け払いのことを貿易収支という。国際収支を整理したものが国際収支表である。この表から各国の貿易や資本移転の特徴を読み取ることができる。1993年に、経済の国際化・サービス化に対応するために新しい国際収支統計が公表され、1996年に日本も新統計方式へと移行した。

問16 下線部Pに関連して、国際分業が双方に利益をもたらすことを理論づけ、自由貿易を主張したイギリスの経済学者として、最も適当な人名を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a ケインズ
- b カント
- c リスト
- d リカード

問17 下線部Qに関連した記述(お)(か)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

(お) 先進工業国が高度な工業製品を生産し、発展途上国が原材料などの第一次産品や労働集約的な工業製品に特化する分業を水平的分業という。現在、水平的分業にともなう貿易は、世界貿易の約90%を占めている。

(か) 民間がおこなう貿易に対して、国家が保護も干渉も加えない貿易を自由貿易という。それに対して、国内産業を保護・育成するため、民間の貿易活動に対して国家が干渉する貿易を保護貿易という。

- a (お) も (か) も正しい  
 b (お) は正しく、(か) は誤り  
 c (お) は誤りで、(か) は正しい  
 d (お) も (か) も誤り

問18 下線部Rに関連して、1970年代と1980年代の日米貿易摩擦に関して正しい組合せを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 1970年代 - カラーテレビ  
 b 1970年代 - 半導体  
 c 1980年代 - 鉄鋼  
 d 1980年代 - 繊維製品

問19 空欄Sに当てはまる言葉として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a スミソニアン協定  
 b プラザ合意  
 c キングストン体制  
 d ルーブル合意

問20 下線部Tに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 第一次所得収支は、雇用者報酬や利子・配当などの投資収益の収支である。2005年以來、日本の第一次所得収支は貿易・サービス収支を上回るようになっており、日本が貿易立国から金融立国に変化したことがわかる。

b 国際機関への拠出金、食料、医薬品などにかかわる無償・有償を問わず、資金援助などの収支を資本移転等収支という。これは、居住者と非居住者との間の資産の提供にかかるとる収支を示し、官民の無償・有償資金協力、送金、寄付、贈与の受け払いなどが含まれている。

c 資本形成のためにおこなう、無償・有償を問わない資金などの資本移転を第二次所得収支という。例えば、橋やダムなどの無償・有償援助などの固定資産の提供などが含まれている。

d 資本移転等収支、直接投資、証券投資、その他投資及び外貨準備などの合計を金融収支という。外国へ投資したりしているお金よりも、外国から入ってくるお金が多ければ、この収支は黒字になる。

V 以下の問いについて、指示に従って解答用紙の解答記入欄に記述しなさい。

問21 財政の機能について、200字程度で説明しなさい。